

「地域とともにある学校づくり」

～コミュニティ・スクールの導入にむけて～

2020
岩手大学教職大学院
現職院生(M2) 川原 恵理子
参考:「コミュニティ・スクールのつくり方」
文部科学省 総合教育政策局
地域学習推進課 (R1,10)

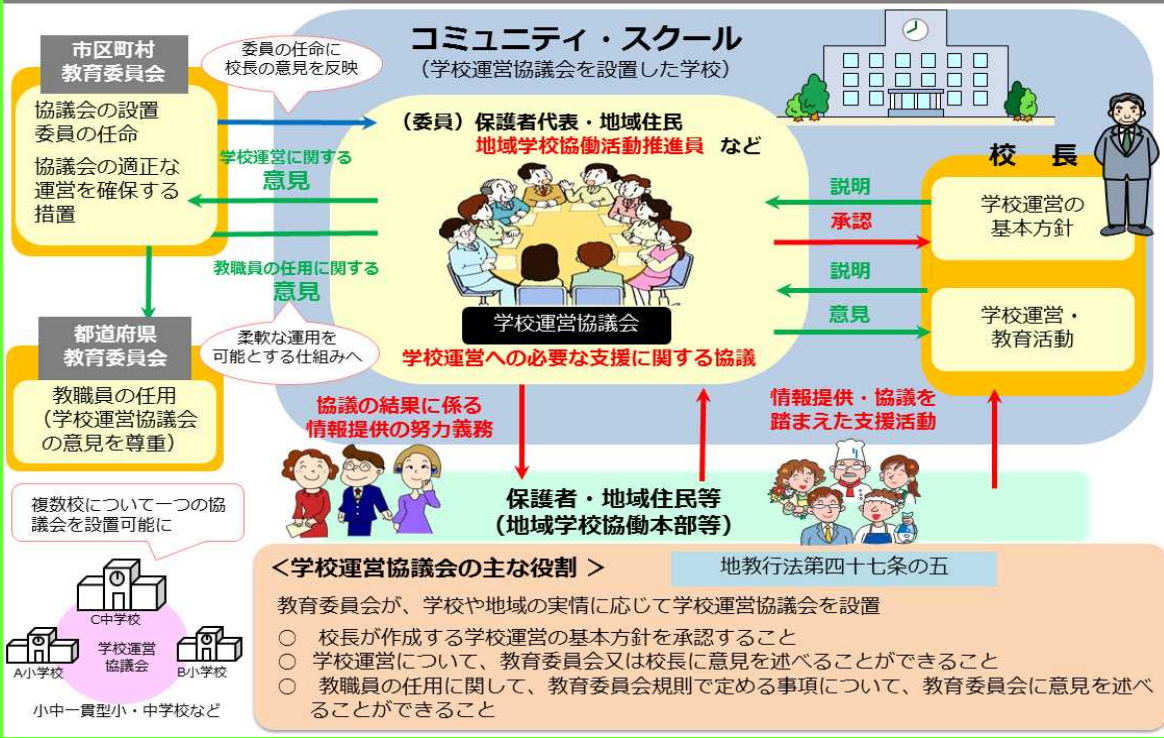
1. 背景

子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える問題は複雑化・多様化しており、教育改革、地方創生等の観点からも、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されています。子どもたちや学校が抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには「**社会総掛かりでの教育の実現**」が不可欠です。これからの学校は「開かれた学校」から更に一步踏み出し、目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「**地域とともにある学校**」へと転換していくことが重要です。「**コミュニティ・スクール**」(学校運営協議会を設置した学校)はこの「地域とともにある学校づくり」へ転換するために有効なツールです。

2. 仕組み

出典: 文部科学省 コミュニティ・スクール https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み



コミュニティ・スクールとは

保護者や地域住民、教職員などから構成される学校運営協議会を設置し、**学校運営の基本方針の承認**したり、**教育活動について意見**を出し合ったりすることで、**ビジョンを共有し、協働して学校づくりを進める**仕組みです。

運営において大切な視点

- ①関係者が当事者意識を持って「**熟議**」を重ねること
- ②学校と地域の人々が「**協働**」して活動すること
- ③学校が組織として力を発揮する「**マネジメント**」

岩手県の高等学校で行われている地域連携の取り組みがより充実します

- ①学校運営協議会の設置により、学校と地域との関係が構築され、**キャリア教育の充実や学校の魅力化、特色ある学校づくりが推進**されます。 ⇒ **学校運営の改善**
- ②学校運営協議会の設置により、多くの学校の応援団が生まれ、**地域住民や近隣の小中学校、地元の商店街、企業等の団体、地方公共団体等の協力**を得ることが期待されます。 ⇒ **キャリア教育の充実**
- ③学校運営協議会の設置により、地域の課題を高校生自らが地域と協働して解決していく課題解決学習が、**高等学校と地域の双方向的な魅力を発信すること**につながります。 ⇒ **生徒の主体性の育成、地域愛着の向上**

3. コミュニティスクールを導入するきっかけ (全国の事例)



教育長より

「**社会に開かれた教育課程**」の実現のために、まずは保護者や地域住民との**情報や課題を共有**して教育活動を進めたい。



教育委員より

地方創生をめざして、学校を核として地域全体での**共通の目標・ビジョン**を持って取り組む「コミュニティ・スクール」の仕組みが必要。



社会教育課長より

学校と地域の連携・協働体制の構築に向けて「**依頼する⇔される**」という関係ではなく、**目標や役割分担等について話し合う場を設定**すべき。



校長より

社会総掛かりで生徒を育てる体制を作るため、意見をいただくだけでなく、**地域と学校が一体となって生徒を育てる体制**を作りたい。

4. コミュニティ・スクールを導入することでの効果



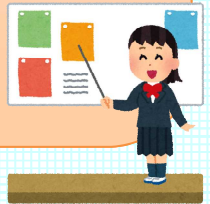
5. 高等学校の先進事例(全国)

高等学校において広く地域や社会の参画・協力を促進することは、学校運営の改善につながります



取組例

- ① 地域と連携した教育活動
(**キャリア教育と探究学習**)
- ② 企業・大学との連携による**専門教育**への取組
(医療、福祉、英会話)
- ③ **地域に根ざした**学校づくり
(地域の課題解決に向けた取組)
- ④ **地域人材の育成**
- ⑤ 高校生の**アイディア**を元にした**地元の商品開発**



6. コミュニティ・スクール導入校へのアンケート結果

全国のコミュニティ・スクール導入校100校を対象に行ったアンケート結果です (R2 岩手大学教職大学院)

コミュニティ・スクールを導入した成果



グラフは、全国の先生方に6件法(強くそう思う=6、まったくそう思わない=1)で意識を調査し、数値の平均を求めたものです。成果の上位は、学校全体に関わる内容でした。また、記述には、「学校と地域の**学びの土壌**ができつつある」「生徒が**地域を見直す**きっかけになった」「**町や地域企業等の協力**が増えた」「委員の方のアドバイスにより**学校運営が具体化**された」「課題が改善され、**入学志願者の増加**につながった」などの回答がありました。



7. コミュニティ・スクール設置に関するQ&A

Q: 教職員の負担が増加しませんか?

学校運営協議会の運営が軌道に乗るまでに一定程度の期間が必要となりますが、学校・地域・家庭の目標やビジョンが共有されれば、**学校・地域・家庭の適切な役割分担**がなされ、教職員の**負担の軽減が可能**となります。

Q: 学校評議員との違いは何ですか?

学校運営協議会は合議体であり、**学校と地域が対等な立場で協議する**という役割があります。**地域住民が当事者として学校運営に参画する**ことを通じて、学校と地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、「地域とともにある学校づくり」を効果的に進めることができます。

Q: 教職員の任用に関する意見にはどのようなものがあるのですか?

「教職員の任用に関する意見の申出」は、**学校の抱える問題の解決や特色ある学校づくり**に必要な校内体制の整備・充実が図られるなどの意義があります。実際にコミュニティ・スクール導入校で**意見の申出があったのは約16%**の学校であり、意見の内容は教職員人事に関する一般的要望が約64%を占めています。一般的な要望の例としては「地域連携の核となる**社会教育主事**の資格を有する教員の配置」、「地域に根ざしたスポーツに関連する**部活動の専門的指導**ができる教員の配置」、「個別指導のための**学習支援員の複数配置**」などの要望です。

